

TPP協定の危険 いよいよあきらか

国民の強い懸念を無視してTPP「合意」に突き進んだ安倍政権。2月4日、国会での徹底した議論も国民への十分な情報公開もないままTPP協定に署名し、今国会での批准を強行しようとしています。農業や暮らし、国の主権をアメリカと多国籍企業に売り渡す暴挙です。強く抗議し、国会批准を許さないために力を合わせましょう。

日本共産党

「国会決議守っていない」

92%の農協組合長

日本農業新聞
アンケート

コメなど「重要農産物」は174品目(30%)で関税を撤廃。関税を残しても、特別輸入枠の導入や関税の大幅削減が(下表)。

「重要農産物」は「除外」するとした国会決議に明白に反します。全国の農協組合長の92%が「国会決議は守れていない」と答えたのは当然です(日本農業新聞1月4日)。

史上最大の農産物自由化受け入れ

「重要農産物」以外でも、野菜やくだもの、林水産物ではほとんどの関税が撤廃され、農林水産品全体の撤廃率は8割を超えます。史上最大の自由化です。

それなのに安倍政権は「農業生産は減らない」というムチャな「試算」でごまかそうとしています。とうてい許せません。

「関税全廃」のレールに

TPP協定には、締約国は順次「関税を撤廃する」と明記されています。日本については、発効7年後にアメリカなどを輸出大国から農産物の関税やセーフガードの見直し要請があれば、協議に応じる規定もあります。

「例外を確保」(安倍首相)するどころか、「全廃」へのレールに乗ることにほかなりません。ほとんどの農林水産物は外国産との競争になげだされ、ごく一部の産地や品目、経営を除けば成り立たなくなるのは必至です。

危ないのは農業だけでない

暮らし脅かす多くの条項が

TPP協定の影響は経済や暮らしの広い分野に及びます。アメリカとの事前交渉でBSE(牛海綿状脳症)検査の緩和や保険市場の開放などを受け入れ、TPPの本交渉では遺伝子組み換え食品の貿易拡大の促進、医薬品価格の決定に米製薬企業の意見を反映させるなど、譲歩を重ねました。国家主権を脅かすISD条項(外国企業が進出先の政府の施策で損害を受けたと訴える仕組み)も導入されました。多国籍企業の利益を最優先し、国民の権利や国の主権を脅かすTPPの危険性はいよいよあきらかです。



2016年2・3月号外

発行・日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 ☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

「しんぶん赤旗」をお読み下さい。 ●日刊月3497円 ●日曜版月823円

国会批准・発効阻止に力をつくそう

TPP

協定発効の見通したつていない

TPP協定の署名によって各国の批准・承認手続きが始まります。

アメリカでは大統領選が本格化し、実質的な審議は選挙後になると見られています。大統領候補のほとんどが「反対」を表明しており、批准できるか不透明です。カナダ政府も「署名はするが批

准はわからない」といいます。

多くの国で労働組合、市民団体なども「大企業を利用するだけで市民は犠牲」と批准反対の声を広げています。どの国も政府が署名したからたちに批准とはなりません。アメリカか日本が批准しなければ要件を満たせず、発効できません。

決めるのは主権者・国民

自らの公約も国会決議をも裏切って今国会での早期批准をねらう安倍政権に国民の怒りが広がっています。

TPPの行方を最終的に決めるのは主権者＝国民です。農業関係者はもとより消費者・労働者・市民が力を合わせ、批准反対の声を広げましょう。



安全な食料は日本の大地から

いまこそ国民的共同を

日本共産党

TPPからの撤退こそ「安全な食料は日本の大地から」を実現する道です。

日本共産党は、国民の暮らし優先、内需拡大を柱に、農業を再建し、各国の食料主権を尊重する貿易ルールをめざします。

- 食料自給率を上げ、農林水産業・中小企業、地域経済を立て直す
- 生産コストをつぐなう価格保障・所得補償で、多様な担い手を守る
- 青年就農者支援、農産加工と販路の確保などで地域農業を振興させる

国民の声が届く新しい政治を

安倍政権は昨年、憲法違反の安保法制＝戦争法を強行しました。原発再稼働や沖縄・辺野古基地建設、消費税増税など民意に反する暴走を続けています。アメリカ・大企業いりのTPPも同じです。

安倍政権の暴走にストップかける国民の

共同が都市でも農村でも急速に広がっています。

参院選挙で安倍政権に厳しい審判を下し、国民の声が届く政治の実現を迫りましょう。

日本共産党はそのために全力をつくします。

